

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

団体区分:全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,580,404	固定負債	6,494,893
有形固定資産	21,302,122	地方債	5,882,425
事業用資産	5,682,293	長期未払金	0
土地	1,897,666	退職手当引当金	612,468
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	9,284,943	その他	0
建物減価償却累計額	△ 5,630,928	流動負債	784,755
工作物	639,611	1年内償還予定地方債	727,208
工作物減価償却累計額	△ 508,998	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	44,291
航空機	0	預り金	13,256
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	7,279,648
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	23,465,278
インフラ資産	15,365,120	余剰分(不足分)	△ 6,776,720
土地	726,262		
建物	1,343,891		
建物減価償却累計額	△ 782,674		
工作物	19,994,576		
工作物減価償却累計額	△ 5,916,935		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,150,560		
物品減価償却累計額	△ 895,851		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,278,282		
投資及び出資金	134,844		
有価証券	11,607		
出資金	123,237		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	30,092		
長期貸付金	0		
基金	1,115,762		
減債基金	0		
その他	1,115,762		
その他	885		
徴収不能引当金	△ 3,302		
流動資産	1,387,802		
現金預金	498,077		
未収金	5,246		
短期貸付金	0		
基金	884,874		
財政調整基金	839,117		
減債基金	45,757		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 394		
資産合計	23,968,206	純資産合計	16,688,557,654
		負債及び純資産合計	23,968,206,024

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

団体区分: 全体

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,694,293
業務費用	3,404,473
人件費	736,141
職員給与費	607,719
賞与等引当金繰入額	44,291
退職手当引当金繰入額	5,090
その他	79,042
物件費等	2,541,265
物件費	1,578,399
維持補修費	258,571
減価償却費	704,294
その他	-
その他の業務費用	127,067
支払利息	83,700
徴収不能引当金繰入額	3,533
その他	39,834
移転費用	2,289,820
補助金等	1,947,551
社会保障給付	277,849
他会計への繰出金	56,801
その他	7,618
経常収益	165,305
使用料及び手数料	104,305
その他	61,000
純経常行政コスト	△ 5,528,988
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,998
資産売却益	-
その他	15,998
純行政コスト	△ 5,512,990

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

団体区分:全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,531,835	23,641,931	△ 7,110,096
純行政コスト(△)	△ 5,512,990		△ 5,512,990
財源	5,589,755		5,589,755
税収等	4,393,675		4,393,675
国県等補助金	1,196,080		1,196,080
本年度差額	76,765		76,765
固定資産等の変動(内部変動)		△ 256,611	256,611
有形固定資産等の増加		262,384	△ 262,384
有形固定資産等の減少		△ 704,294	704,294
貸付金・基金等の増加		203,019	△ 203,019
貸付金・基金等の減少		△ 17,719	17,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	79,958	79,958	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	156,723	△ 176,653	333,376
本年度末純資産残高	16,688,558	23,465,278	△ 6,776,720

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

団体区分:全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,978,391
業務費用支出	2,688,572
人件費支出	730,282
物件費等支出	1,836,970
支払利息支出	83,700
その他の支出	37,620
移転費用支出	2,289,820
補助金等支出	1,947,551
社会保障給付支出	277,849
他会計への繰出支出	56,801
その他の支出	7,618
業務収入	5,652,122
税込等収入	4,397,264
国県等補助金収入	1,089,360
使用料及び手数料収入	104,623
その他の収入	60,876
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	673,731
【投資活動収支】	
投資活動支出	989,444
公共施設等整備費支出	262,384
基金積立金支出	710,791
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,269
その他の支出	-
投資活動収入	641,191
国県等補助金収入	106,720
基金取崩収入	514,264
貸付金元金回収収入	16,269
資産売却収入	91
その他の収入	3,847
投資活動収支	△ 348,252
【財務活動収支】	
財務活動支出	769,356
地方債償還支出	768,950
その他の支出	406
財務活動収入	517,000
地方債発行収入	517,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 252,356
本年度資金収支額	73,123
前年度末資金残高	411,698
本年度末資金残高	484,821
前年度末歳計外現金残高	13,385
本年度歳計外現金増減額	△ 129
本年度末歳計外現金残高	13,256
本年度末現金預金残高	498,077

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	11,535,070	287,161	11	11,822,220	—	6,139,926	220,764	5,682,294
土地	1,817,461	80,217	11	1,897,666	—	—	—	1,897,666
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	9,151,716	133,227	—	9,284,943	—	5,630,928	213,843	3,654,015
工作物	565,893	73,717	—	639,611	—	508,998	6,921	130,612
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	22,042,901	34,821	12,993	22,064,729	—	6,699,609	418,251	15,365,120
土地	726,342	12,913	12,993	726,262	—	—	—	726,262
建物	1,343,891	—	—	1,343,891	—	782,674	28,126	561,217
工作物	19,972,668	21,908	—	19,994,576	—	5,916,935	390,125	14,077,641
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	1,117,195	33,364	—	1,150,560	—	895,851	65,279	254,708
合計	34,695,166	355,346	13,004	35,037,508	—	13,735,386	704,294	21,302,122

注:本年度償却額には減損損失を含み、()は内数でその金額を表示

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,628,979	2,363,432	352,424	158,021	310,160	52,924	816,353	5,682,293
土地	156,533	605,384	326,243	357	9,077	22,583	777,489	1,897,666
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,472,446	1,708,138	26,181	157,664	229,018	21,704	38,864	3,654,015
工作物	—	49,910	—	—	72,065	8,637	—	130,612
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	14,708,458	284,002	234,020	12,913	20,735	53,220	51,773	15,365,120
土地	692,614	—	—	12,913	20,735	—	—	726,262
建物	40,359	235,065	234,020	—	—	—	51,773	561,217
工作物	13,975,485	48,937	—	—	—	53,220	—	14,077,641
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	34,017	43,351	3,744	—	—	30,800	142,796	254,708
合計	16,371,454	2,690,785	590,188	170,934	330,895	136,944	1,010,922	21,302,122

全体財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、取得原価による原価法

③ 出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、出資金額による原価法

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から、山形県市町村職員退職手当組合より支給される金額を控除した金額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計
- ④ 介護保険事業特別会計
- ⑤ 農業集落排水事業特別会計
- ⑥ 公共下水道事業特別会計

なお、簡易水道事業特別会計については平成 29 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用しているため、当年度においては対象範囲に含めず、平成 29 年度から全体財務書類の対象範囲に含めるものとします。

2. 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。